



平成22年4月23日

各 位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 松谷 克
(コード番号8032 東証第1部)
問合せ先 取締役管理本部本部長
岡崎 昭彦
(TEL. 03-3270-1311)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

本日開催の当社取締役会及び連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.（以下、JP U.S.A.）の株主総会において、JP U.S.A.がGould Paper Corporation（以下、グールド社）の株式の51%を取得することにより、グールド社を孫会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、2020年度に目指すべき企業像、経営活動方針として長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定、海外市場につきましては、すでに42拠点を有しておりますが、従来以上に経営資源を投入し、事業規模の拡大を図ることを掲げております。中国を始めとするアジア地域では、32拠点を配し、紙・板紙の卸売業、段ボールの製造販売、製紙原料の販売、家庭紙の製造販売などの事業を行っております。一方、アジア以外においては、アメリカ、メキシコ、ドイツ、ロシア、オーストラリアを拠点に特殊紙・情報用紙・関連商品を中心に展開し、北中米、ロシアを含むヨーロッパ、オセアニア、南アフリカの各市場をターゲットとして販売活動を推進しております。

グールド社は、ニューヨークに本社を置きアメリカ東海岸から中部に10拠点、また、イギリス、フランス、フィンランド、ニュージーランドなどアメリカ以外にも拠点をもち、印刷用紙、板紙、製紙原料を中心に欧米での豊富な仕入先と、世界規模での卓越した販売網を有する独立系大手紙商です。

両グループは、既存の商圏、サプライヤー、顧客基盤に重複する部分が少ないことから、当社の持つ日本を始めとするアジアメーカーの製品を幅広く欧米市場へ投入するための現地販売基盤を有することになる一方、アジア製品の隙間を埋めるニッチ商品を欧米サプライヤーから調達し、既存の当社ネットワークを利用してアジア市場に販売していくことが可能となり、相互にシナジー効果が見込まれ、更なる事業の拡大と一層の顧客サービスが可能となり企業価値の向上が図れることから、株式取得を通じて提携することといたしました。この提携が世界規模での仕入基盤・販売基盤の拡大を可能ならしめ、今まで以上に幅広いサービスを提供できるものと確信しております。

2. 株式を取得する子会社（JP U.S.A.）の概要

(1) 名 称	Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.
(2) 所 在 地	1810 Satellite Blvd. Suite 200, Buford, GA 30518 U.S.A.
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 宮田 貴弘
(4) 事 業 内 容	紙・板紙・パルプの売買及び輸出入
(5) 資 本 金	6,500千米ドル (604百万円)

3. 異動する孫会社（グールド社）の概要

(1) 名 称	Gould Paper Corporation		
(2) 所 在 地	11 Madison Avenue, New York, NY 10010, USA		
(3) 代表者の役職・氏名	President & Chairman Harry E. Gould, Jr.		
(4) 事 業 内 容	紙・板紙・パルプの売買及び輸出入、農業機器製造販売		
(5) 資 本 金	15千米ドル (1百万円)		
(6) 設 立 年 月 日	1924年11月3日		
(7) 大株主及び持株比率	Harry E. Gould, Jr. 78.54% Dominick Lala 17.67% Nancy Lala 2.94%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。JP U.S.A. は当該会社の関係会社に商品を販売しております。(91百万円/年)。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(外貨)			
決算期	2007年12月期	2008年12月期	2009年12月期
連 結 純 資 産	14,496千米ドル	10,301千米ドル	11,384千米ドル
連 結 総 資 産	219,549千米ドル	197,423千米ドル	190,152千米ドル
1株当たり連結純資産	17.08米ドル	12.13米ドル	13.41米ドル
連 結 売 上 高	885,009千米ドル	829,807千米ドル	710,910千米ドル
連 結 当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	878千米ドル	297千米ドル	△69千米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	1.03米ドル	0.35米ドル	△0.08米ドル
1株当たり配当金	—	—	—

当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（円貨）			
決算期	2007年12月期	2008年12月期	2009年12月期
連結純資産	1,348百万円	958百万円	1,059百万円
連結総資産	20,418百万円	18,360百万円	17,684百万円
1株当たり連結純資産	1,588.15円	1,128.53円	1,247.25円
連結売上高	82,306百万円	77,172百万円	66,115百万円
連結当期純利益 又は当期純損失(△)	81百万円	28百万円	△6百万円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	96.23円	32.59円	△7.54円
1株当たり配当金	—	—	—

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	Harry E. Gould, Jr., Dominick Lala, Nancy Lala
(2) 住所	米国ニューヨーク市
(3) 上場会社と当該個人 の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 0個) (所有割合： 0.0%)
(2) 取得株式数	432,923株
(3) 取得予定価格	約8百万米ドル（約7億円） 業績変動額等の調整を予定しております。取得予定価格に重要な変動が生じた場合には改めて開示いたします。
(4) 異動後の所有株式数	432,923株 (議決権の数 432,923個) (所有割合： 51.0%)

6. 日程

(1) 当社取締役会決議	2010年4月23日
(2) JP U.S.A. 株主総会 決議	2010年4月23日
(3) 株式譲渡契約日	2010年4月23日
(4) 株式引渡期日	2010年4月30日

7. 今後の見通し

本件による平成22年3月期の連結業績に与える影響はありません。

また、2010年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の当該会社の業績見通しは、売上高713百万米ドル（662億円）経常利益 3百万米ドル（2.7億円）と見込まれ、このうち平成22年4月以後の業績が当社の平成23年3月期の連結業績に反映する予定です。平成23年3月期の当社の業績予想は、平成22年5月14日公表予定の平成22年3月期決算短信にてお知らせいたします。

（注）円表記は1米ドル＝93円で換算しております。

以 上